OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ラオス系難民子弟の義務教育後の進路に関する研究 -「文化資本」からのアプローチ
Author(s)	乾, 美紀
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2007, 33, p. 79-96
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/5137
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ラオス系難民子弟の義務教育後の進路に関する研究
―「文化資本」からのアプローチー―

乾　　美　紀

目　次

1. 研究の目的
2. 外国人生徒の進路選択
3. 研究の方法
4. 調査結果
5. 考察―進路選択の背景にあるものとは
6. おわり

ラオス系難民子弟の義務教育後の進路に関する研究
―「文化資本」からのアプローチー―

乾　　美　紀

１．研究の目的

日本にニューカマーと呼ばれる外国人が増加したのは、中国帰国者、インドシナ難民を受け入れたことに始まり、ブラジルなどの出身者が増加した 1980 年代後半につながっていく。

ベトナム戦争が終了し、インドシナ難民が発生してから 30 年が経過した。日本では 1979 年に難民事業本部が設立され、主に兵庫県姫路市、神奈川県大和市の定住促進センターにおいて難民の受け入れが始まった。定住促進センターを出所後、日本各地に定住したインドシナ難民の数は 1 万人以上にのぼる [1)]。定住から 30 年近い年数がたった現在、インドシナ難民は世代交代の時期にあるといえる。

本研究の目的はインドシナ難民家庭へのインタビュー調査を通して次の２つのことを明らかにすることである。第一に、多くは幼少の頃来日したインドシナ難民の子弟が義務教育終了後どのような進路をたどったか、第二に、その進路選択にはどのような背景があるかについて「文化資本」を手がかりとして明らかにすることである。以上の目的を達成するために、特定の地域で民族集団を絞り、地域に根ざしたミクロな調査を行うことを試みる。具体的に、本研究では兵庫県姫路市の定住センターを出所したインドシナ（ラオス系）難民に対象を絞った。外国人生徒の進路選択は何に左右されているのだろうか。外国人生徒の進路選択に関する研究はいまだ少なく、研究の蓄積が必要である。

２．外国人生徒の進路選択

外国人生徒・日本人生徒に関わらず、義務教育終了後は就職するか、進学するかの選択となる。日本人生徒の高校進学率はおおよそ 97％であるが、鈴鹿市教育委員会（2004）の報告にあるように、外国人生徒は、家庭の経済状況及び高等学校での学習内容、日本語の理解についての不安が大きいことから就職や定時制課程を選択する生徒が多い。外国人生徒の高校進学率については、これまで全国的な実態は明らかにされていないが、金井（2004）によるとニューカマーの高校進学率は日本

人のおよそ半分と報告されている[2)]。この低い進学率にはどのような背景があるのだろうか。

一般的な理論として、子どもの学業達成には家庭と学校の２つの要素が多大な影響をもたらしている（Marjoribanks 2002）。しかし宮島（2002）は、子どもの就学行動や学習態度には、言語や知識の操作能力、書籍などのストック的形態、家族サポートや身近なモデル、価値観優先度の知覚など、さらに広い意味で解された「文化資本」が関係していると述べている。

宮島は、以上の文化資本を（１）日本語の問題（２）学習への順応と抵抗（３）家族の構造とサポート（４）モデルと戦略（５）切り抜けの戦略、に分けて外国人生徒の就学について検討している。それぞれを順に説明すると、（１）日本語能力が社会生活言語にとどまっており学習思考言語（教科の言語）の習得にまで至っていないこと、（２）子どもたちが学習への挫折と異文化へのシフトに対する抵抗のため学校離れを起こすこと、（３）親が子どもに十分配慮できていないこと、（４）刺激され励まされるモデルが欠如していること、（５）価値の優先度が適切に捉えられず、不可避の選択として就職する、などネガティブな状況が示されている。これは、移民、難民、出稼ぎ外国人は文化資本のうえで制約を負っていることに加えて、日々の厳しい条件の下で生活の生産・再生産に追われ、子どもの教育への関与が不十分になるためである。

以上の状況のなかで、宮島はインドシナ系に関しては、永住の意思が低い出稼ぎ移民と比較して、就学を当然視し通級は概して規則的であると捉えている。しかし、筆者はインドシナ３国（ベトナム・カンボジア・ラオス）の出身者には違いがあり、総じてひとくくりに捉えることが難しいと考える。このことは、米国において頻繁に指摘されているところであるが[3)]、日本においては志水・清水編（2001）が、ベトナム家族は親の教育資源が豊富で教育に積極的に関与し、ラオス家族は親の教育的資源が乏しく、学校での様子は特別な関心事ではない、カンボジア家族は母国での教育経験が乏しい分、日本の教育に期待するが関与はしないというように母国により異なる結果を示したことに関係している。ラオス系は、カンボジア系と同様「ミニマイノリティ」であり、それだけに日頃、同化圧力を強く感じている（宮島 2002）ことを考慮に入れると、ミニマイノリティ独自の問題があるように思える。なお、ラオス系と同じくミニマイノリティであるカンボジア系は大和定住促進センター（神奈川）のみで受け入れられたため、関東に集中して居住しているが、ラオス系は西日本・東日本に満遍なく散在しており、全国的な傾向を把握しやすい。

３．研究の方法

（１）調査の概要

姫路定住促進センターを出所した難民は、主に兵庫県、広島県、岡山県に在住し

ている。これらの居住地域を網羅し、全体的傾向を把握するため、学齢の子どもを持つ家庭に対象を絞った結果、3県のラオス難民のほぼ全ての家庭の世帯主あるいはその妻に話をきくことができた。調査対象の合計は、表1に示したように20人（20世帯約80〜90人の状況）で、3県のラオス人としての外国人登録者（兵庫県116人、広島県36人、岡山県4人）のなかでも子どもを持つ難民家庭の9割以上を網羅している[4)]。

インタビューの方法として、難民の会合（食事会、関西ラオス協会の集会、新年会など）に断続的に参加し、その度ごとに観察の記録をとった。通常、毎週末どこかの家で食事会があり、協会の集会は年に3、4度、新年会は1度行われる。このような機会のなかで、定住者に研究のための調査と告げたうえで、1人30分から1時間のインタビューを行った。調査期間は2004年8月〜2006年1月の間であるが、その後も補足的にインタビューを行った。

表1．調査対象の居住地

県名	居住地 （実際の居住者数）	調査対象家庭数
兵庫県	A市（14）	3
	B市（22）	7
	C市（33）	3
	D市（ 6）	2
	E町（ 6）	1
	F町（ 3）	1
広島県	G市（28）	2
岡山県	H市（ 4）	1
		計20

（ ）は難民事業本部関西支部調べ

ここで本研究の調査対象の多くが住む兵庫県の集住地域について説明する。B、C市は、姫路定住促進センターがあったA市に隣接し、1970年代にアジア進出を狙って機械部品工場などを建設した工業団地を抱えている。当時、労働市場を開拓していたことから、センター出所後の難民が就職し、工業団地に居住することとなった。B市の人口は約5万人、C市の人口は約3万人でいずれも小さな自治体である。なお広島県では自動車会社の下請け会社があるため、数家庭が集中して定住している。

（2）調査対象への質問

インタビューの際の質問内容は、調査対象の属性（年齢、家族構成、滞日年数、学歴、職業、居住地）、家庭での言葉の使用など多岐にわたるが、本研究では前述

した文化資本（言語・学校・家庭・モデル）を中心的な指標として、調査対象にインタビューを行った。主な質問項目の概要は以下の通りである。

1．自分･子どもの日本語能力はどの程度か、家庭では何語で話すか。
2．自分と子どもの学歴（定住者は母国、子どもは日本での学歴）はどうか。子どもが学校から受けたサポートについてどう思うか。
3．自分の子どもとの関係は安定しているか。子どもについて悩みはあるか。
4．子どもの周囲の人間関係はどうか。
5．子どもの進路選択や教育についてどのように思うか。なぜその進路を選んだか。

4．調査結果

（1）難民子弟の義務教育後の進路

まず、本研究の第一の目的であった、インドシナ難民の子弟が義務教育終了後どのような進路をたどったかについて結果を報告する。

調査対象 20 家庭の子ども総数は 52 人で、子どもの年齢は 10〜38 歳までの開きがあり、高校終了年齢以上（18 歳以上）が 41 人を占めている。高校生は２人で、その他９人は、小学生、中学生など義務教育段階に属している。調査対象中、約８割を占める 18 歳以上の子弟は、幼少の頃に難民の子として来日して日本の小学校に編入した経験を持つ。

表２．調査対象子弟の就学状況・経験と現在の進路

就学状況	人数	現在の進路・仕事　（人数）
高校在学中	2	在学中
高校卒業	16	専業主婦（7）パート勤務〔工場・飲食店〕(4) 工場（１）会社員（１）リハビリ療法士（1）短大進学（１） 不明（１）
中学卒業	17	専業主婦（8）パート勤務〔工場・新聞折込〕(4) 解体業（２）工場（2） 不明（1）
高校中退	6	無職（5）、不明（1）
中学中退	1	解体業
小卒	1	皮革
合計	43	

子弟の学歴・就学状況は表２の通りで、高校卒業者が 16 人（在学中２人）、中学卒業者が 17 人で、義務教育後に進学する者としない者がほぼ同数であった。まず高校への進学した 17 人の内訳は、公立高校 16 人（うち３人が工業高校）、私立高校１人で、定時制高校に進学した者はいない。17 人のうち 14 人が女子で、男子で

高校を卒業した者は稀であった。

次に、高校を中退した６人は全てが男子でいずれも高校１年の終わりまでに中退している。高校を中退した理由について、今回とは別に筆者が難民子弟にインタビューを行った調査では、「面倒くさくなった」、「ついていけなかった、面白くなかった」、「勉強よりもお金が欲しくなった」、「単位が足りなくて２年に上がれなかった」などの声が聞かれた（乾 2007）。彼らのほとんどが定職についておらず、経済的に困れば日雇いの仕事を行うなどして生計を立てているが、親と同居している者が多い。

中学卒業者は、親にも子にも高校進学に対する強い意思がなく、卒業後は自然と近隣の工場（自動車部品、携帯部品など）に職を得たことが特色である。これらの工場は日本語力がさほど必要でない流れ作業的な単純作業を中心としているため、インドシナ系の難民が多く雇用されており、子弟は親が働いている工場にそのまま職を求めるケースが多い。子弟はいったんは就職するが、女子の場合は 20 歳前後で結婚し、専業主婦となったりパート勤務をするという傾向が見られる。また表２を見ると、中卒者と高卒者の現在の仕事には、大きな違いがないことが分かる。なお中学校中退、小学校卒業（各１人）は兄弟で、２人とも職を転々としているが、現在は皮革や家の解体などいわゆる３Ｋの仕事をしている。

（２）進路形態別による文化資本の特色

上記のように子弟の進路選択は家庭によって様々である。また、きょうだいによっても異なるが、この違いはなぜ生じたのであろうか。ここで本研究の第二の目的である、難民子弟の進路選択にはどのような背景があるかを明らかにすることを試みる。その際、前述したように文化資本（言語・学校・家庭・モデル）を中心的な指標として示す。

本研究では、調査対象の家庭ごとにインタビューを行ったことから、調査家庭を、子どもが１．全て高卒の家庭（全進学家庭）、２．１人でも高校卒業している家庭（一部進学家庭）、３．全て中卒、高校中退、小卒(非進学家庭)の３形態として名づけ、それぞれに現われた文化資本について以下のように表すこととした[5)]。

表３． 全進学家庭の特徴

名前（）は回答者	滞在年数	高卒の子どもの数	居住地	日本語能力	学歴	職業	親子関係	学校サポート
A-1（夫）	25	3/3	広島県	読書き可	専門学校 高校	会社員 専業主婦	安定	満足
A-2（夫）	25	3/3	広島県	読書き可	専門学校 中学	会社員 専業主婦	安定	満足

（学歴・職歴に関しては、上段:夫、下段：妻）

表４．　一部進学家庭の特徴

名前	滞在年数	高卒の子どもの数	居住地	日本語能力	親の学歴	親の職業	親子関係	学校サポート
P-1 （妻）	23	3/4	E 町	読み書き可	大卒 大卒	養鶏 養鶏	安定	満足
P-2 （夫）	12	3/4	D 市	読み書き可	高卒 不明	造船業 工場（パート）	＊ 安定	満足
P-3 （夫）	24	2/3	D 市	読み書き可 妻：困難	高卒 小学校	造船業 工場（パート）	＊ 安定	満足
P-4 （夫）	23	1/2	F 町	夫妻ともに日本語困難	中学 不明	養鶏 養鶏	不安定	満足
P-5 （夫妻）	24	1/5	A 市	読み書き可	中卒 中卒	解体業 工場勤務	安定	不満

＊子どもによって安定の度合いは異なる。

表５．　非進学家庭の特徴

名前	滞在年数	就学形態	居住地	日本語能力	学歴	職業（上段:夫、下段：妻）	親子関係	学校サポート
N-１ （夫妻）	12	進学せず	C 市	読み書き困難	高校 中学	工場（テレビ） 工場（電気部品）	不安定	不満
N-２ （夫妻）	12	中退	C 市	読み書き可	高校 中学	木材工場 工場（車部品）	不安定	不満
N-３ （夫妻）	12	中退	C 市	読み書き可	僧侶校 中学校	環境整備 工場（車部品）	不安定	不満
N-４ （妻）	14	進学せず	B 市	読み書き困難 妻：読み書き・会話困難	不明 学校経験なし	工場 専業主婦	安定	不満
N-５ （夫妻）	11	進学せず	B 市	読み書き可	中学校 中学校	メッキ工 工場（携帯部品）	不安定	不満
N-６ （夫妻）	22	進学せず	B 市	読み書き可	小学校 中学校	メッキ工 工場（電気部品）	不安定	不満
N-７ （妻）	14	進学せず	B 市	妻：読み書き・会話困難	小学校 不明	工場（車部品）	安定	不満
N-８ （夫妻）	12	進学せず	A 市	読み書き困難	小学校 中学校	環境整備 部品工場（パート）	不安定	不満

まず、表３に示した全進学家庭は、いずれも広島県出身であり、兵庫県には見られない。２家庭は、いずれも姫路定住促進センター出所後に広島の自動車会社に就職している。在日年数はともに 25 年で日本語とラオス語の読み書きも問題はない。親は２家庭とも高卒以上の学歴で、父は電気の専門学校（A-１）、警察の専門学校

（A-２）を卒業しており、高等教育への進学率がいまだ 2.9%（2003 年）のラオスでは、極めてエリートの家族と言える。

子どもの学校経験に関しては後述するが、いずれも学校から受けたサポートに十分満足している。A-１家の子どもの最終学歴は、長男、長女が高校、次女は短大、A-２家は、長男、次男が高卒、三男は専門学校卒業で、それぞれが定職についている。子どもが成長した現在でも時間を過ごすことが多く親子関係は良好である。なお岡山の家庭（表１参照）は、子どもが小・中学生であるため調査の分析から省いたが、広島県と同様の傾向が見られ、親子ともに教育熱心で、塾に通い高校進学を強く希望していた[6)]。

次に、一部進学家庭５家庭の特徴は、表４の通り、４家庭が兵庫県の中でラオス人集住地域から離れた場所に居住していることである。一部進学家庭の居住地と集住地域は、公共の交通機関による往来が困難な距離にあり（車で約 20～60 分）、子弟が自由に行き来できない。職業は、養鶏や工場（造船）など様々である[7)]。一部進学家庭は、大半が学校のサポートに満足しているが、自分の考えが届いた（勉強して高校を卒業した）子どもとは関係が良いが、そうではない子どもは所在が分からない、喧嘩をするなど良好でない関係が見られた。

最後に、非進学家庭の特色は、全家庭がラオス人集住地区に居住していることである。インタビューを重ねるうちに、非進学家庭であることが分かると、尋ねることなく居住地が分かるほどであった。非進学家庭の親は、表５に現われたとおり全進学、一部進学家庭の親と異なり、概して学歴が低く、学校に行った経験がなかったり小・中学校卒業に留まる者が半数以上であった。特に学歴が低い親は日本語での会話は難しく、職業はほとんどが外国人を多く受け入れる工場での単純作業である。表５に示したように、子どもに対する学校からのサポートには不満を持っている。詳細は後述するが、学校に不満を持っている子どもたちを結局は助けることができず、良好な関係を築いているといえないのが特色である。

４．考察―進路選択の背景にあるものとは

以上のように、進学形態別に各家庭の状況を見てきたが、次に、先述した「文化資本」を手がかりに、表３、４、５を参照にしながら進路選択に対する影響要因として共通性の高いものの順に考察していく。難民子弟の進路選択の背景には、何が重要な要因として導き出されるだろうか。

（1）居住地域とモデルの問題

まず調査地において、進路選択に最も影響が高いのは、居住地域とモデルの問題である。表３、４、５から明白な通り、全進学・一部進学家庭は、ラオス人集住地区から離れて孤立している傾向があり、非進学家庭は、集住地域の居住者である。

すなわち高校進学を選択しなかった子弟は、全て集住地域に住んでいる。Zhou(1997)は、子どもの学業達成を考察するには、対象グループの内的要因（経済的・人的資源、家族のサポート、移民コミュニティの構造、社会的関係の文化形態）をひとつの要因として考慮に入れることが不可欠と述べている[8)]。そこで非進学家庭が集中するラオス系コミュニティを観察してみると、子弟同士が性別・年齢に関わらず交友関係が深い。筆者は両地域において、家庭を訪問し時間を共に過ごす形で参与観察を試みたが、以下のような様子が週末ごとに続いている。

10 代～20 代後半男女 10 人ほどが徐々に集まる。仲間と携帯で連絡。子どもがいる者は親に預けて 昼過ぎにカラオケ、パチンコ、ボーリング、姫路市内へ。既に酔っている者もいるがワゴン車に便乗して出かけていく。深夜帰宅で親と生活が逆転している。（2005 年 8 月 25 日フィールドノートより）

自分の子どもが、以上のような行動を取り続けていることに対して、非進学家庭のＮ-３は、以下のように語った。

「まわりの友達が悪かった。ラオス人の子ら、みんなすぐに集まって遊びに出てしまう。ほら、団地の子らとな。夜も遅くまで帰ってこないでしょ。うちは二人とも遊んでばかりで、高校をすぐ辞めてしまったです。誰も高校出ようなんて思わない。勉強が嫌いで。悩み色々ありますが、子どものことが一番心配です。」（Ｎ-３）

太田・坪谷（2005）が指摘するように、同国人の結びつきが強い場合、就学に影響するが、集住地域では特に進学しないという方向に働いている。仮に高校を卒業したものが安定した職業についておれば、地域のモデルとなって後に続く者が出るが、現実はそうでないため、高卒者が後に続かないのが現状である。表２に示したように、中学卒業者と高校卒業者の仕事はさほど変わらないこともあり、高校に行くことに意義を感じない。高卒者のうちリハビリ療法士、会社員（営業）など安定した職に就いているものは広島県出身で、距離が遠く交流もないので、身近なモデルとして機能しないのが現実である。

（２）家庭から学校へ―引き継がれる不成功

次に、「文化資本」の中から、家庭と学校の問題について考察していく。

「出身家庭から受け継いだもろもろの文化的慣習や成功の直接的作用は、学校での最初の方向付けの増幅作用によって倍化され、その方向がさらに結果として生じた決定条件の作用を誘発する」（ブルディュー・パスロン,1997）

上記の言葉を言い換えると、まず子どもは家庭における資源に左右され、学校からの方向付けによって大きく影響を受ける。ここではまず、定住者の家庭の資源（親

の学歴・職業）と親の配慮（親子関係）について考察していきたい。

①家庭の資源

まず、親の学歴である。表３に示した通り全進学家庭の父親は専門学校を卒業している。彼らに子どもたちの教育に関して聞くと、決まって教育の大切さを説き以下のように話す。

（A-１）「子どもも頑張ったんですけど、高校を出て当然。僕は専門学校を出ていますから。特に、日本で頑張っていくんだから高校は出て欲しかったですね。」（A-1）
（筆者）子どもたちは疑問を持たなかったですか
（A-１）「当然だと思っていたと思います。うちの子は３人とも自然な流れで高校に行った感じです。周りの外国人の子どもたちもそうです」
（筆者）「兵庫県のあたり（集住地域）では、あんまり高校に行ってないのですが。」
（A-１）「あのあたりは大変ですよね。ちょっと親も問題が多いと思います。」

一方、非進学家庭の親の学歴は前述したように低く、教育について積極的に話そうとはしない。「私はラオスで学校に行ってないから・・・」（N-４）、「もともと子どもを高校に行かせるつもりがなかった」（N-７）、などが続き、教育の重要性を感じていないことが把握できる。

次に、親と子の関係について考察する。インタビューでは、全・一部進学家庭の計７家庭のうち６家庭が、子どもの現状をよく把握しており、子どもに関する問題はないと「安定した関係」を示した。一方、非進学家庭の親は、所在が分からない、態度が気に入らないなど不平を漏らし、子どもの話になると、声を荒げたり涙で言葉に詰まることもあった。

「悩み色々ありますが、子どものことが一番心配です。上の子（男の子）なんて、時々家に帰ってきても話しません。そのまま部屋に行ってしまいます。どうしたらいいやろうか。時代が変わっている。子どもは顔はラオス人やけど性格は日本人。子どもは日本人そのもの。遊んでばかりで、『金くれ、金くれ』という」（N-３）

非進学家庭は以上のように「不安定な関係」を示し、不満を語りながらも以下に示すようにそれを改善することはない。

子どもを放っての頻繁な外出、結婚、非行を親が咎めたり、毅然とした態度で接することはない。仕方なく孫の面倒を見ながら、ラオス人や私（筆者）に、お酒を飲みながら、子どもに関する不満を言うことが常。私に犯罪・遊びと断ち切れない

子どもとの仲介を求める。放任主義に徹したまま、子どもの振る舞いを非難している様子。　　（2005 年１月３ 日フィールドノートより）

以上のように、親があまり子どもに関与しない傾向はラオス人特有の文化や価値観に影響されていると思われる。野津（2005）は、東北タイの親が子ども本人に将来への選択決定権を与え、その選択が状況に応じて変わりうることを容認しているさまを「個人・状況主義」と名づけているが、これは東北タイとほぼ同様の文化を継承するラオス人にも共通し、同じ意識が基層的価値観となっていると考えられる。また（志水・清水 2001）は、ラオス家族の特徴を、一度家族関係が葛藤状態に置かれると長期化すると述べているが、上記に現われたように同様の結果が見られた[9)]。

②学校からのサポート

以上のような家庭環境にある子弟は、学校でどのような扱いを受けたのだろうか。そしてそれをどう感じていただろうか、進学形態別に見ていきたい。まず全進学家庭は、「日本人の子どもたちと自然に混じって勉強しているうちに、自然と高校に行った。」（A-２）、「家の周辺には、中国人、フィリピン人など外国人も多かったし、子どもたちは学校で特別に日本語を教えてもらって、勉強についていけないことはなかった」（A-１）と話すように、大変満足していたと答えた。

次に、一部進学家庭は、大半（５家庭中４家庭）が学校からのサポートに満足している。P-１、P-２、P-３とも口を揃えて「子どもの学校がよかった。だから高校にも行けた」と話す。具体的には、「先生が放課後などに（勉強を）見てくれたので、つまずきはなかったです」（P-1）「放課後丁寧に教えてくれて、日本語もうまくなった」（P-３）など、学校に感謝する答えが多い。

一部就学家庭の親は以下のように話している。

> 「このあたりには、外国人は私らとあとベトナム人が少しだけだったんですけどね。Ｉ先生が（勉強を）見てくれたんです。放課後も教えてくれて、日本語もうまくなったし、二番目の子は、I 先生は担任じゃなかったのに、気にかけてくれて、自分の娘と一緒に勉強を見てくれたんです。高校に行けたのも、その先生のおかげやと思います」　（P-３）

筆者はP-３にインタビュー後、会話中のＩ先生と対面して話を聞いたが、当時、難民の家庭がごく少数だったため、学校に日本語教室はなく原学級で勉強していた子どもたちを不憫に思い、自分が時間を割いて勉強を見たとのことであった。都市部から離れた場所では、元難民という状況を理解した先生の指導が進学に導いた様子を窺うことができる。つまり「ミニマイノリティ」の存在が目立ち、それを意識した教員が献身的にサポートを行ったということである。

一方、非進学家庭の全てが学校のサポートに不満を持っていた。子どもの学校経験に関して尋ねると、B氏やC市などは、集住地域であるのにも関わらず、学校からの支援が整備されていなかったことが明らかになった。調査対象の全てが、学校に不満を持っており、「学校には何もしてもらえなかった」（N-1）「普通に日本人の子どもたちと同じクラスにいた。皆苦労してた」（N-5）など一斉にネガティブな意見を持っていた。筆者の調査によると、これらの地域では、当時インドシナ難民の生徒を受け入れたものの外国人子弟の教育に関して方針がなく、外国人も日本人と同じに扱い、特別な扱いはしなかったということである。ただしインドシナ難民のなかでもマジョリティのベトナム系は、補習教室、通訳などの支援体制が見られる[10)]。

以上のような学校からのサポートの差異が、卒業後の進路に大きく影響していると考えられる。

5．おわりに

調査を通して明らかになったのは、調査地のラオス難民子弟の進路選択は、居住地における社会的な関係やモデルの有無に大きく影響していることである。社会構造を変えることは難しいが、ラオス系などミニマイノリティは狭い社会で生きていくしかないため、周囲の人的資源が重要な決め手となる。教育に積極的に関与しておりモデルと成り得るベトナム系とは関係が良好ではないことも事実であり、人間関係が制限されているため、本調査地ではモデルの有無でほぼ進路選択の土台が決まると言っても過言ではない。

次に進路選択の土台となるのは家庭である。先述したように、家庭から受け継いだ文化的慣習などの直接的作用は、学校での最初の方向付けの増幅作用よって倍加される。つまり、最後は学校でどのようなサポートを受けるかが決め手となる。

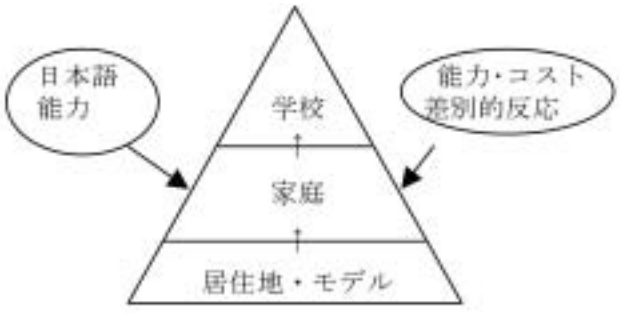

図１．進路選択に影響を及ぼす要因（筆者作成）

本調査のように、地域に根ざしたミクロな調査を行うと図１に示した段階を経て、進路選択は決定していくと考えられ、この３つの段階を円滑に経過したときに、進路選択に幅が生まれるといえる。本研究の調査対象となった全進学家庭はその例である。逆に、非進学家庭のように、モデル不在で進路の動機付けを欠き、家庭でも学校でもサポートに恵まれなかった場合、進路選択に進学は含まれにくい。

ここで、調査項目のひとつであったが議論しなかった文化的資本、つまり（１）日本語の問題、（５）切り抜けの戦略について説明する。まず日本語に関しては、進学形態別に大きな差異がなく「親はラオス語で話しかけ、子は日本語で返す」というパターンが共通していたため、進路選択の核ではなく補足的な要因だと考えられる。非進学家庭は親子ともに日本語力が低い傾向があるため日本語力もひとつの要因であるが、それを非進学の理由にあげることはなく、「ただ進学しない」という選択が浸透していた。このことは次の（２）切り抜けの戦略と関連する。

宮島（2002）が移民マイノリティの示す適応の戦略は、能力、コスト、周囲の差別的反応などに影響され、一時しのぎ的に「切り抜ける」選択に向かいがちであると指摘したように、本研究の調査対象で高校に進学しなかった者は、進学を望んであきらめたのではなく、働くことにより日本での生活を切り抜けていく戦略をとったと考えられる。

下層階級出身の学生は、他の学生たちよりも現実的な職業選択をしようという気持ちに縛られているためディレッタント精神に身をゆだねたり、勉学が一時的に帯びる魅惑にふけったりすることは決してできない(ブルデュー・パスロン 1997)ことが該当し、日本に来ても学問に魅力を感じることなく職を求めている。

以上のように、外国人生徒は文化資本を揃えることが大変困難であり、図１に示したような段階で文化資本を享受することが難しい。そのうえ、ラオス系のようなミニマイノリティはその数の少なさから気づかれにくく、本研究で指摘したように近隣の国と混同されて捉えられやすいことも事実である。従って、たとえミニマイノリティでも、実態を把握し独自の問題点の追究が急がれるとともに、欠落した文化資本を補完するために何ができるかに関して学校、地域、行政などが連携してサポートしていく体制が重要となる。その具体的な方法の探究および同じくラオス系難民の集住地域である神奈川県の子弟の実態を把握することを今後の課題としたい。

注

1） 現在、日本に定住しているインドシナ難民の数は、ベトナム約 8,600 人、ラオス約 1,300 人、カンボジア 1,300 人で、合計約 12,000 人である。都道府県別にみると、定住促進センターがあった神奈川県（3,800 人）、兵庫県（1,600 人）が上位を占めている。

2） 日本における外国人生徒の高校進学率については乾（2006）を参照されたい。
3） Rambant（1989）の調査によると、ベトナム系の生徒の半数以上（53.4％）が全履修科目平均 80 点以上を取っている。一方、ラオス系の生徒で平均が 80 点以上だった者は 32％で、カンボジア系の生徒については 20％に留まっていた。次に Proudfoot が米国のラオス系住民にインタビュー調査を行った調査結果を引用すれば、「学校のプログラムでは、ベトナム生徒が優先されて、ラオスやカンボジアの生徒の文化的・心理的なニーズは無視された。」、「ラオスの生徒は常に優秀なベトナムの生徒と競争せねばならなかった。」（Proudfoot 1990）という事実がある。
4） この中で兵庫県で約 30 人程度、広島県では約 10 人が留学生であり、難民ではない。
5） 日本語能力については、自己申告に基づいたが、筆者がインタビュー中の会話で判断した。夫妻の日本語能力は同じレベルの場合が多いので、異なる場合のみ明記した。また学歴は、夫婦ともに面接した場合明らかであるが、どちらか一方に尋ねた場合、配偶者の学歴を知らない、忘れたと答えるケースがあったり夫妻の関係が良好でない時は、配偶者について語らないため、その場合は不明とした。
6） なお広島には他にラオス系定住者が４家庭あったが、若年家庭及び子どもがいない家庭であったので調査から省いた。
7） ラオスで大学を卒業したＰ-１が養鶏をしている理由は、来日時に自分の能力に見合った仕事がなかったためである。ラオスでは夫は政府職員、妻は大使館職員であった。
8） そして内的要因とともに外的要因（経済、階層、偏見）の関連して考察することが必要であると述べている。
9） なお非進学家庭のなかで親子関係が安定しているのは、親の学歴が低く、高校に行くなど高い理想を子どもに求めない２家庭であった。これらの家庭では、ラオス語を話しラオス人の働く工場に就職し「ラオス人のままで暮らす」という考えが共通している。
10） 詳細は拙稿（2003）「ニューカマーと教育問題―在日ラオス系住民を事例として―」『比較教育』第９章　近畿大学豊岡短期大学を参照されたい。

引用文献

乾美紀（2006）「ニューカマーと高校入試制度の現状―進学機会拡大に向けて―」『ニューカマー児童生徒の就学・学力・進路の実態把握と環境改善に関する研究（その１）』2006 年５月平成 17 年～19 年度　科学研究費補助金〔基盤研究Ｂ〕研究代表者　志水宏吉（大阪大学）

――（2007）「難民ニューカマーの子どもの教育と職業に関する研究」『開発と国際協力の教育社会学』第一部第５章　ミネルヴァ書房　（2007 年 1 月出版予定）

鈴鹿市教育委員会（2004）『平成 15・16 年度　帰国・外国人生徒と共に進める教育の国際化推進地域最終報告書』

金井香里（2004）「日本におけるマイノリティの学業不振をめぐる議論」文部省 21 世紀 COE プログラム Working Paper vol.10

志水宏吉・清水睦美編著（2001）『ニューカマーと教育』明石書店

野津隆志（2005）『国民の形成―タイ東北小学校における国民文化形成のエスのグラフィー』明石書店

ピエール・ブルデュー, ジャン=クロード・パスロン（1997）『遺産相続者たち : 学生と文化』戸田清, 高塚浩由樹, 小澤浩明訳 藤原書店

宮島喬（2002）「就学とその挫折における文化資本と動機付けの問題」（宮島喬・加藤弘勝編『国際社会２、変容する日本社会と文化』東京大学出版会 2003 年

Marjoribanks, K., 2002, *Family and School Capital: Towards a Context Theory of Students'School* Outcomes, Kluwer Academic Publishers.

Proudfoot, R., 1990, *Even the Birds Don't Sound the Same Here*. Peter Lang Publishing, Inc.

Rumbaut, R. G., 1989, "Portraits, Patterns, and Prediction of the Refugee Adaptation Process: Results and Reflections from the IHARP Panel Study."in Haines, D.W. ed. *Refugees as Immigrant:Cambldians , Laotians, and Vietnamese in America.* Rowman & Littlefield Publishers, Inc.

Zhou, M.1997, Growing up American: The Challenge confronting Immigrant children of immigrants: In H.hagan & K.S. Cook(Eds.) *Annual review of sociology,* Vol.23, pp.63-95.

The research of the Indochina refugee children on the course selection after compulsory education

From the approach of “Cultural Capital”

Miki INUI

Nearly 30 years have passed since the Indochina refugee population has settled down and it is time for their generation transition.

This research aims to investigate the following two objectives by conducting interviews with Indochina refugee families; how their children have selected their course after compulsory education and what factors affects these choices.

According to Miyajima(2002), the academic enrollment and achievement of immigrant children are affected by "cultural capital" such as language ability, adaptation to school and learning, family structure and support and existence of models. Therefore, in this research, an interview guide concerned with cultural capital was arranged when interviewing children’s courses.

The research subject was twenty refugee families mainly residing in the refugee community in Hyogo prefecture. As a result of the interview, of the family, total number of children over 18 years old--the age of high school graduate--was 34. Of the number, only half number of children completed high school, which is an extremely low rate compared to that of Japanese students(97%). Other children, who did not attend high school had immediately engaged in the work force such as factory workers with manual labors.

So, what factors exist from their background and how do they affect children’s course? For the purpose of analysis, twenty families were divided into three types of families, AA(all children attended HS), PT(part of children attended HS) ,NA(no children attend HS) and investigated common factors regarding the cultural capital.

On the whole, AA families residing outside the refugee community, obtained effectual support from parents at home and teachers from school, and have positive attitude to education. On the other hand, all NA families reside in refugee community. Most of them do not have smooth communication within family and complained how their children were unheeded at schools. Especially children of NA family shares similar behaviors such as going gallivant on a daily base and turn away from family and schools. It could be said that NA families tend to lack cultural capital which end up not assigning great value to education.

As a conclusion, course selection of the refugee family is affected by existence of models---if there are models in resettled area or not --- resource in family and support

from school, respectively. In other words, if the children could carry on these three stepping factors smoothly, they would have more chances to obtain higher education. As a last words, as immigrant students tend to lack cultural capitals; schools, local authorities and government need to work in close cooperation in order to fill the gap of their cultural capitals.